



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	90,856	△6.9	2,098	18.1	1,574	141.0	318	—
24年3月期第3四半期	97,585	△9.4	1,776	△56.5	653	△78.4	△1,347	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 1,897百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △3,328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	2.62	—
24年3月期第3四半期	△11.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第3四半期	139,545		34,456		24.5
24年3月期	136,130		33,293		24.3

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 34,208百万円 24年3月期 33,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	3.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	125,000	△5.2	4,500	11.2	3,500	16.0	1,500	243.8	12.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	125,490,302 株	24年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,174,215 株	24年3月期	4,160,433 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	121,326,007 株	24年3月期3Q	121,346,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、欧州債務問題に起因する需要低迷が続き、中国をはじめとする新興国での経済成長のペース鈍化や米国での雇用環境の改善遅れなどから、厳しい状況で推移しました。こうした中、当社グループでは、景気に大きく左右されない「エコ・省エネ」領域での営業展開を加速すべく、自動車、白物家電、産業機器、LED照明といった、省エネ技術が強く要求される市場へのシフトを進め、そのために必要とされる半導体前工程プロセスの微細化・8インチ化並びに中国子会社での半導体製造ライン立上げなど、攻めの構造改革を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、TV向け製品の需要減退を、省エネ新市場向け製品の伸びで補完することができず、また、円高による売上目減りも加わり、売上高は908億56百万円と、前年同期に比べ67億28百万円（6.9%）減少しました。一方利益面では、工場再編や不採算製品の終息、徹底した固定費抑制などの利益構造改革に努めた結果、営業利益が20億98百万円（前年同期比3億22百万円（18.1%）増加）、経常利益が15億74百万円（前年同期比9億21百万円（141.0%）増加）となり、四半期純利益につきましても3億18百万円（前年同期 四半期純損失13億47百万円）を計上いたしました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、第3四半期に入り中国市場で日本車販売が低迷し、一時、自動車向け製品の需要が落ち込みましたが、BCP対応や電装化の進展が続いたことから、期初からの累計期間では総じて好調に推移いたしました。一方、白物家電向け製品では、売上高が前年同期を上回りましたが、欧州景気悪化の影響が広範囲に及んだこと、並びに中国でのインバタ化が想定ほどは進展せず省エネタイプ・エアコン向け製品の需要拡大が遅れたことなどから、計画対比では未達となりました。TV向け製品では、前期から続く需要低迷により厳しい展開となりました。LED照明製品につきましては、販路拡大に注力した結果、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は692億91百万円と、前年同期比12億90百万円（1.8%）減少いたしました。構造改革による収益改善に加え、製品ミックス良化も寄与し、営業利益は44億64百万円と、前年同期比2億86百万円（6.9%）増加しました。

CCFL事業では、TV向け製品の需要低迷が続き、売上高は7億49百万円となり、前年同期比9億4百万円（54.7%）減少しました。損益面では、損失幅を縮小したものの、営業損失5億22百万円（前年同期 営業損失7億77百万円）を計上することとなりました。

PM事業では、海外市場でオーディオ向け製品が好調に推移し、OA向け製品につきましても前年同期比で売上増となりました。しかしながら、TV向け製品が前期に引き続き低調に推移した結果、売上高は111億13百万円となり、前年同期比31億96百万円（22.3%）減少しました。損益面では、損失幅を縮小したものの、営業損失5億55百万円（前年同期 営業損失8億73百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、通信設備向け製品が好調に推移しました。官公庁向け市場では、復興需要の取り込みを計画したものの、当事業に関連する領域での動きはこれからとなるものが多いため実績には繋がらず、また、その他民需市場では、民間設備投資が未だ弱い動きとなっており、売上が伸び悩みました。太陽光パワーコンディショナーなどの「エコ・省エネ」関連製品につきましては、下期に入り堅調に推移しましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。これらの結果、当事業の売上高は97億2百万円と、前年同期比13億37百万円（12.1%）減少し、営業利益につきましても3億86百万円と、前年同期比4億26百万円（52.4%）減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,395億45百万円となり、前連結会計年度末より34億15百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億24百万円、商品及び製品が10億58百万円、仕掛品が24億98百万円、有形固定資産が17億34百万円増加し、受取手形及び売掛金が35億36百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,050億89百万円となり、前連結会計年度末より22億52百万円増加いたしました。これは主に、借入金16億53百万円、未払費用が9億83百万円、社債が41億円、退職給付引当金が7億74百万円増加し、支払手形及び買掛金が33億5百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、344億56百万円となり、前連結会計年度末より11億62百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が16億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期業績は、中国での日本車販売の落ち込みや民生市場の需要低迷などから厳しい結果となりました。今後につきましては、自動車向け製品の需要回復並びに白物家電向け製品の需要拡大などが期待されるものの、民生市場を中心に厳しい市況環境が続くものと考えられます。これら見通しに基づき、通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

【平成25年3月期の通期連結業績予想】

	平成25年3月期 通期連結業績予想	対前期実績 増減率	平成24年11月公表の 通期連結業績予想
売上高	125,000百万円	△ 5.2%	131,000百万円
営業利益	4,500百万円	11.2%	6,000百万円
経常利益	3,500百万円	16.0%	4,500百万円
当期純利益	1,500百万円	243.8%	2,500百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、国内での安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトする方針が決定されたことを契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産は安定的な需要が見込める車載用製品が中心となり、設備の稼働は安定的となることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が987百万円減少し、営業利益が846百万円、経常利益が864百万円、税金等調整前四半期純利益が867百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	11,625
受取手形及び売掛金	29,989	26,452
商品及び製品	11,391	12,450
仕掛品	18,269	20,767
原材料及び貯蔵品	10,855	10,756
繰延税金資産	391	467
その他	3,542	3,482
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	84,280	85,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,246	16,783
機械装置及び運搬具（純額）	17,399	17,320
工具、器具及び備品（純額）	691	783
土地	4,281	4,776
リース資産（純額）	4,081	4,369
建設仮勘定	4,601	5,002
有形固定資産合計	47,301	49,036
無形固定資産		
ソフトウェア	234	386
その他	687	775
無形固定資産合計	922	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	1,521
繰延税金資産	176	165
その他	2,075	1,957
貸倒引当金	△249	△242
投資その他の資産合計	3,624	3,402
固定資産合計	51,849	53,600
資産合計	136,130	139,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,530	15,224
短期借入金	23,746	20,406
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,500	12,500
リース債務	1,044	1,233
未払法人税等	514	266
役員賞与引当金	—	37
未払費用	6,516	7,500
その他	1,078	1,971
流動負債合計	65,930	79,140
固定負債		
社債	20,000	4,100
長期借入金	7,506	12,500
リース債務	3,201	3,283
繰延税金負債	356	753
退職給付引当金	4,073	4,847
役員退職慰労引当金	45	19
資産除去債務	60	60
その他	1,662	384
固定負債合計	36,906	25,948
負債合計	102,837	105,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,302	17,574
利益剰余金	7,220	7,538
自己株式	△3,922	△3,926
株主資本合計	42,497	42,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△28
為替換算調整勘定	△9,485	△7,846
その他の包括利益累計額合計	△9,469	△7,874
少数株主持分	265	247
純資産合計	33,293	34,456
負債純資産合計	136,130	139,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	97,585	90,856
売上原価	78,396	71,495
売上総利益	19,189	19,361
販売費及び一般管理費	17,412	17,262
営業利益	1,776	2,098
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	30	28
為替差益	—	58
雑収入	351	413
営業外収益合計	389	504
営業外費用		
支払利息	512	512
製品補償費	204	33
為替差損	403	—
雑損失	392	482
営業外費用合計	1,512	1,028
経常利益	653	1,574
特別利益		
固定資産売却益	3	229
特別利益合計	3	229
特別損失		
固定資産除却損	24	49
災害による損失	296	—
投資有価証券評価損	—	47
特別退職金	61	—
特別損失合計	382	97
税金等調整前四半期純利益	273	1,706
法人税等	1,612	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,339	298
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,347	318

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,339	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△44
為替換算調整勘定	△1,621	1,643
その他の包括利益合計	△1,989	1,598
四半期包括利益	△3,328	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,326	1,913
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	70,582	1,653	14,309	11,039	97,585	—	97,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	986	—	441	0	1,428	△1,428	—
計	71,568	1,653	14,751	11,040	99,014	△1,428	97,585
セグメント利益又は損失 (△)	4,177	△777	△873	813	3,340	△1,563	1,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,563百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	69,291	749	11,113	9,702	90,856	—	90,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	762	—	758	0	1,522	△1,522	—
計	70,053	749	11,872	9,703	92,378	△1,522	90,856
セグメント利益又は損失 (△)	4,464	△522	△555	386	3,772	△1,674	2,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,673百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、セグメント利益が、半導体デバイス事業で815百万円、P S事業で17百万円増加し、セグメント損失が、C C F L事業で5百万円、P M事業で4百万円、調整額で3百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。